

平成19年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成19年4月26日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6971

URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 川村 誠

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日



(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,283,897	(9.4)	135,102	(35.5)	156,540	(33.5)	106,504	(52.8)
18年3月期	1,173,544	(△0.0)	99,695	(2.1)	117,237	(12.7)	69,696	(51.8)

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	566 03	564 79	7.6	7.7	10.5
18年3月期	371 68	371 43	5.7	6.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2,621百万円 18年3月期 △1,216百万円

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関して、18年3月期の数値を組替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,130,464	1,514,560	71.1	8,028 45
18年3月期	1,931,522	1,289,077	66.7	6,865 75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	149,644	△151,703	△20,645	282,208
18年3月期	171,077	△165,467	△23,289	300,809

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	50 00	50 00	100 00	18,760	26.9	1.5
19年3月期	50 00	60 00	110 00	20,719	19.4	1.5
20年3月期 (予想)	- -	- -	110 00		20.1	

(注) 20年3月期の配当につきましては、年間で110.00円を予想しています。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

通 期	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	1,330,000 (3.6)	151,000 (11.8)	166,000 (6.0)	103,000 (△3.3)	546 21

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、19年3月期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における連結範囲及び持分法の適用の異動 有
 連結 (新規) 7 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) なし (除外) 2 社
 (注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 191,309,290 株 18 年 3 月期 191,309,290 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 2,660,201 株 18 年 3 月期 3,554,540 株
 ③ 期中平均株式数 19 年 3 月期 188,160,482 株 18 年 3 月期 187,513,918 株

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	531,557	(11.3)	49,432	(23.8)	73,729	(8.1)	62,029	(△ 9.7)
18 年 3 月期	477,379	(△ 3.2)	39,937	(18.1)	68,182	(2.6)	68,712	(100.2)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	329	66	328	94
18 年 3 月期	366	07	365	83

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	1,611,891		1,286,361		79.8		6,818 80	
18 年 3 月期	1,389,396		1,132,261		81.5		6,030 17	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,286,361 百万円 18 年 3 月期 1,132,261 百万円

※業績予想につきましては、9 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

経営成績

1. 当期の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期の国内経済は、個人消費は伸び悩んだものの、輸出の拡大による好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気拡大が続きました。海外では、米国経済は、当期下半期以降住宅投資の減少が見られましたが、民間設備投資の伸びに支えられ拡大基調を継続しました。欧州経済は、設備投資や輸出の増加を背景に成長を続け、また中国経済も、企業の生産活動の伸びと輸出が引き続き拡大したことにより、好調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やデジタルテレビ等の生産が前期に比較し大幅に増加し、また、新型ゲーム機が生産が拡大したことにより、電子デバイス等の部品需要が好調に推移しました。

(2) 連結業績

当期においては、当社独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」の強化を図り、グループを挙げて全ての部門の活性化と目標達成力の向上を図ってまいりました。また、デジタルコンシューマ機器の需要が通期にわたり旺盛に推移する良好な市場環境の下、当社グループは持続的な売上の拡大と高い収益性の実現に向けて、積極的に新製品の投入や生産性の向上に努めてまいりました。この結果、部品事業と機器事業の両事業において、収益向上を図ることができました。

当期の連結売上高は、前期に比べ 9.4%増加の 1 兆 2,838 億 97 百万円となりました。部品事業の 4 つの事業セグメント全ての売上が前期を 10%以上上回り、また、通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上が伸び、機器事業も増収となりました。

利益については、部品事業及び機器事業における全ての事業セグメントにおいて前期に対して増益となりました。営業利益は、同 35.5%増加の 1,351 億 2 百万円、継続事業税引前当期純利益は、同 33.5%増加の 1,565 億 40 百万円となりました。当期純利益は、移転価格課税の更正処分一部取り消しによる 43 億 5 百万円の還付税額があったこともあり、前期に比べ 52.8%増加の 1,065 億 4 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,173,544	100.0	1,283,897	100.0	9.4
営業利益	99,695	8.5	135,102	10.5	35.5
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	156,540	12.2	33.5
当期純利益	69,696	5.9	106,504	8.3	52.8
希薄化後 1 株当たり当期純利益(円)	371.43	—	564.79	—	52.1
US\$平均為替レート(円)	113	—	117	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	138	—	150	—	—

(注1) 当期に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業当期純利益として表示しています。この売却に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、前期の売上高は、既公表数値から7,945百万円、営業利益は3,512百万円、継続事業税引前当期純利益は4,151百万円の減少となりました。

(3) 当期に実施した主な経営施策と重要な経営判断

- ① 平成18年4月より、グループの経営体制を刷新しました。従来の最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)による体制から、代表取締役社長がグループの経営戦略の策定と執行に全責任をもつ体制へと変更しました。
- ② 平成18年7月に、水晶デバイス事業の強化を図るため、当社子会社の京セラキンセキ(株)はヘルツ(株)を子会社化し、同年10月より、ヘルツ(株)は京セラキンセキヘルツ(株)に社名を変更しました。これにより、京セラグループは、携帯電話端末や携帯音楽プレーヤー等の電子機器向けに需要拡大が見込まれる音叉型水晶振動子技術を新たに獲得し、水晶デバイスのすべての製品をカバーすることとなりました。今後、水晶デバイス事業の幅広い製品展開を進めてまいります。
- ③ 事業の選択と集中を進める一環として、平成18年8月に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)の株式をダイヤモンドリース(株)へ売却しました。この株式売却に伴う利益を含む51億75百万円を、非継続事業当期純利益として計上しています。
- ④ 当社は、平成17年3月期に大阪国税局より移転価格課税の更正処分を受けたことに伴い、追徴税額127億48百万円を計上し、この更正処分に対して同年5月24日に同局に対し異議申立書の提出を行いました。平成18年9月25日に同局より、原処分の一部を取り消す異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、地方税等を含め43億5百万円の還付税額が当期の税金充当額に含まれています。なお、原処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社は引き続き不服と考えているため、同年10月23日に大阪国税不服審判所に対し審査請求書を提出しました。また、グループ内の二重課税の回避を目的として、同年12月26日に国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出しました。

(4) 連結事業セグメント別の業績

— 部品事業 —

携帯電話端末やデジタルテレビ、新型ゲーム機などのデジタルコンシューマ機器向けに需要が増加したことにより、部品事業は前期に比べ11.9%の増収となりました。事業利益は、売上増加による効果や「アメリカ経営管理システム」の強化により収益性が向上し、前期に比べ34.6%の増益となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

- ① ファインセラミック部品関連事業
半導体産業の活発な生産活動を背景に、半導体製造装置用セラミック部品の需要が増加したことにより、前期に比べ増収増益となりました。
- ② 半導体部品関連事業
携帯電話端末やデジタルカメラ向け等にセラミックパッケージの売上が大きく伸び、前期に比べ増収増益となりました。
- ③ ファインセラミック応用品関連事業
特に欧州市場でソーラーエネルギー事業の売上が伸び、また、医療用材料や切削工具の売上も増加し、前期に比べ増収増益となりました。
- ④ 電子デバイス関連事業
デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連部品、コネクタ等の販売が拡大しました。また、米国子会社のAVX社も業績を伸ばし、前期に比べ大幅な増収増益となりました。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	69,373	5.9	81,326	6.3	17.2
半導体部品関連事業	135,299	11.6	152,292	11.9	12.6
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	10.0	131,103	10.2	11.5
電子デバイス関連事業	259,592	22.1	286,156	22.3	10.2
部品事業計	581,819	49.6	650,877	50.7	11.9
通信機器関連事業	229,035	19.5	251,183	19.6	9.7
情報機器関連事業	249,381	21.2	268,781	20.9	7.8
光学機器関連事業	14,947	1.3	11,704	0.9	△21.7
機器事業計	493,363	42.0	531,668	41.4	7.8
その他の事業	117,409	10.0	125,656	9.8	7.0
調整及び消去	△19,047	△1.6	△24,304	△1.9	-
売上高計	1,173,544	100.0	1,283,897	100.0	9.4

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,014	15.9	15,677	19.3	42.3
半導体部品関連事業	17,742	13.1	22,210	14.6	25.2
ファインセラミック応用品関連事業	21,876	18.6	22,334	17.0	2.1
電子デバイス関連事業	27,170	10.5	44,487	15.5	63.7
部品事業計	77,802	13.4	104,708	16.1	34.6
通信機器関連事業	△1,706	-	291	0.1	-
情報機器関連事業	26,412	10.6	33,970	12.6	28.6
光学機器関連事業	△5,774	-	△1,895	-	-
機器事業計	18,932	3.8	32,366	6.1	71.0
その他の事業	8,983	7.7	8,776	7.0	△2.3
事業利益計	105,717	9.0	145,850	11.4	38.0
本社部門損益	12,785	-	8,569	-	△33.0
持分法投資損益	△1,216	-	2,621	-	-
調整及び消去	△49	-	△500	-	-
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	156,540	12.2	33.5

(注2) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の売上高、事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注3) 3ページの(注1)及び上記(注2)により、前期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から7,565百万円の減少、「調整及び消去」は、△380百万円の増加となりました。また、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から3,577百万円の減少、「本社部門損益」は573百万円の減少、「調整及び消去」は△1百万円の増加となりました。

—機器事業—

通信機器関連事業と情報機器関連事業の売上増加により、機器事業は前期に比べ7.8%の増収となりました。情報機器関連事業の増収効果と、通信機器関連事業及び光学機器関連事業の利益改善により、事業利益は前期に比べ71.0%の増益となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① 通信機器関連事業

国内外で携帯電話端末の新製品の販売が伸びたことにより、増収となりました。事業利益は、国内市場向け端末の増収効果とKyocera Wireless Corp.の損失縮小により、前期に比べ改善しました。

② 情報機器関連事業

新製品の投入とマーケティング活動の強化により、特に海外市場向けにデジタル複合機やプリンタの販売が拡大しました。また、売上増による効果に加えて、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前期に比べ増収増益となりました。

③ 光学機器関連事業

カメラ機器事業の縮小等により、前期に比べ減収となりましたが、構造改革等に伴う費用の減少により、事業損失は縮小しました。

—その他の事業—

京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング事業等の伸びにより、増収となりました。事業利益は、京セラケミカル(株)を中心に増加したものの、その他の国内子会社で営業権の減損処理を行ったことにより、前期に比べ減少しました。

(5) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	467,035	39.8	496,959	38.7	6.4
米国	253,696	21.6	274,361	21.4	8.1
アジア	198,731	16.9	216,663	16.9	9.0
欧州	184,351	15.7	210,726	16.4	14.3
その他の地域	69,731	6.0	85,188	6.6	22.2
売上高計	1,173,544	100.0	1,283,897	100.0	9.4

(注4) 3ページの(注1)により、前期の「国内売上高」は、既公表数値から7,945百万円の減少となりました。

① 国内売上高

携帯電話端末が大幅に伸びたこと及びファインセラミック部品関連事業が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

② 米国向け売上高

携帯電話端末や半導体部品関連事業、情報機器関連事業等の伸びにより、前期に比べ増収となりました。

③ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の伸びを中心として、半導体部品関連事業等も増加し、前期に比べ増収となりました。

④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の伸びや電子デバイス関連事業及びソーラーエネルギー事業等が伸びたことにより、前期に比べ大幅な増収となりました。

⑤ その他の地域

主に携帯電話端末の伸びにより、前期に比べ大幅な増収となりました。

(6) 当期の設備投資額及び有形固定資産減価償却費

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	88,860	7.6	69,896	5.4	△21.3
有形固定資産減価償却費	62,942	5.4	70,155	5.5	11.5

(注5) 3ページの(注1)により、前期の「設備投資額」は、既公表数値から1,411百万円、「減価償却費」は76百万円の減少となりました。

当期は旺盛な需要に対応するため、主に電子デバイス関連事業における生産能力増強等の設備投資を実施しました。しかし、前期には、有機パッケージ事業やソーラーエネルギー事業等において、生産拠点の新設等、大型設備投資を実施したため、当期の設備投資額は前期に比べ減少しました。一方、前期の設備投資増加に伴い、減価償却費は前期に比べ増加しました。

2. 次期の見通し

【平成20年3月期 通期連結業績予想】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期 実績		平成 20 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,283,897	100.0	1,330,000	100.0	3.6
営業利益	135,102	10.5	151,000	11.4	11.8
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	166,000	12.5	6.0
当期純利益	106,504	8.3	103,000	7.7	△3.3
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	564.79	—	546.21	—	△3.3
US\$平均為替レート(円)	117	—	110	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	150	—	150	—	—
設備投資額	69,896	5.4	86,000	6.5	23.0
有形固定資産減価償却費	70,155	5.5	79,000	5.9	12.6

平成20年3月期においては、携帯電話端末、パーソナルコンピュータ、新型ゲーム機やデジタルテレビ等のデジタルコンシューマ機器の生産が引き続き高水準で推移する見通しであり、これに伴い部品需要は好調を維持するものと予想しています。このような市場環境の下、部品事業においては、各事業の成長機会を捉えるため、新製品の投入や高付加価値製品の拡販、新市場の創造を継続し、さらなる業績拡大を図ってまいります。また、機器事業においては、市場ニーズに合った国内携帯電話端末やカラー機種を中心としたプリンタ及びデジタル複合機等の新製品の市場投入を積極的に行い、収益拡大に努めてまいります。さ

らに、中長期的なグループの成長を図るため、部品事業においては生産能力増強のための設備投資を行ってまいります。

当社グループは、引き続き「アメーバ経営管理システム」の強化を図るとともに、グループシナジーによる新事業・新市場の創造や戦略事業の強化等を通じて、持続的な売上拡大と高い収益率を目指してまいります。

事業セグメント別業績予想については、以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期 実績		平成 20 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,326	6.3	85,000	6.4	4.5
半導体部品関連事業	152,292	11.9	157,000	11.8	3.1
ファインセラミック応用品関連事業	131,103	10.2	144,000	10.8	9.8
電子デバイス関連事業	286,156	22.3	290,000	21.8	1.3
部品事業計	650,877	50.7	676,000	50.8	3.9
通信機器関連事業	251,183	19.6	265,000	19.9	5.5
情報機器関連事業	268,781	20.9	274,000	20.6	1.9
光学機器関連事業	11,704	0.9	—	—	—
機器事業計	531,668	41.4	539,000	40.5	—
その他の事業	125,656	9.8	140,000	10.5	—
調整及び消去	△24,304	△1.9	△25,000	△1.8	—
売上高計	1,283,897	100.0	1,330,000	100.0	3.6

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期 実績		平成 20 年 3 月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	15,677	19.3	16,000	18.8	2.1
半導体部品関連事業	22,210	14.6	24,000	15.3	8.1
ファインセラミック応用品関連事業	22,334	17.0	27,000	18.8	20.9
電子デバイス関連事業	44,487	15.5	46,000	15.9	3.4
部品事業計	104,708	16.1	113,000	16.7	7.9
通信機器関連事業	291	0.1	6,000	2.3	—
情報機器関連事業	33,970	12.6	35,000	12.8	3.0
光学機器関連事業	△1,895	—	—	—	—
機器事業計	32,366	6.1	41,000	7.6	—
その他の事業	8,776	7.0	7,000	5.0	—
事業利益計	145,850	11.4	161,000	12.1	10.4
本社部門損益等	10,690	—	5,000	—	△53.2
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	166,000	12.5	6.0

(注6)平成20年3月期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成19年3月期決算短信」に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいません。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成19年3月期決算短信」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

3. 財政状態

・ 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金等価物の残高は、前期末に比べ、186 億 1 百万円減少し、2,822 億 8 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,077	149,644	△ 21,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,467	△151,703	13,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,289	△ 20,645	2,644
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,896	4,103	△ 3,793
現金及び現金等価物純減少額	△ 9,783	△ 18,601	△ 8,818
現金及び現金等価物期首残高	310,592	300,809	△ 9,783
現金及び現金等価物期末残高	300,809	282,208	△ 18,601

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、1,496億44百万円となり、前年同期の1,710億77百万円に比べ214億33百万円の減少となりました。これは、当期純利益が368億8百万円増加しましたが、たな卸資産や受取債権に係る現金及び現金等価物の収支が前年同期に比べ減少したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、1,517億3百万円となり前年同期の1,654億67百万円に比べ137億64百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入が大きく増加した一方、固定資産及び有価証券の購入による支払額が減少し、また、有価証券の売却及び償還と定期預金の解約が増加したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、206億45百万円となり前年同期の232億89百万円に比べ26億44百万円の減少となりました。これは自己株式の売却が増加したことと、短期債務と長期債務による調達への減少を長期債務の返済の減少が上回ったことによるものです。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	61.2	64.1	67.3	66.7	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	91.3	82.2	101.3	98.4
債務償還年数(年)	1.2	3.2	1.0	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.8	20.6	62.4	88.5	93.4

(注)

- ・ 自己資本比率: 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- ・ 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

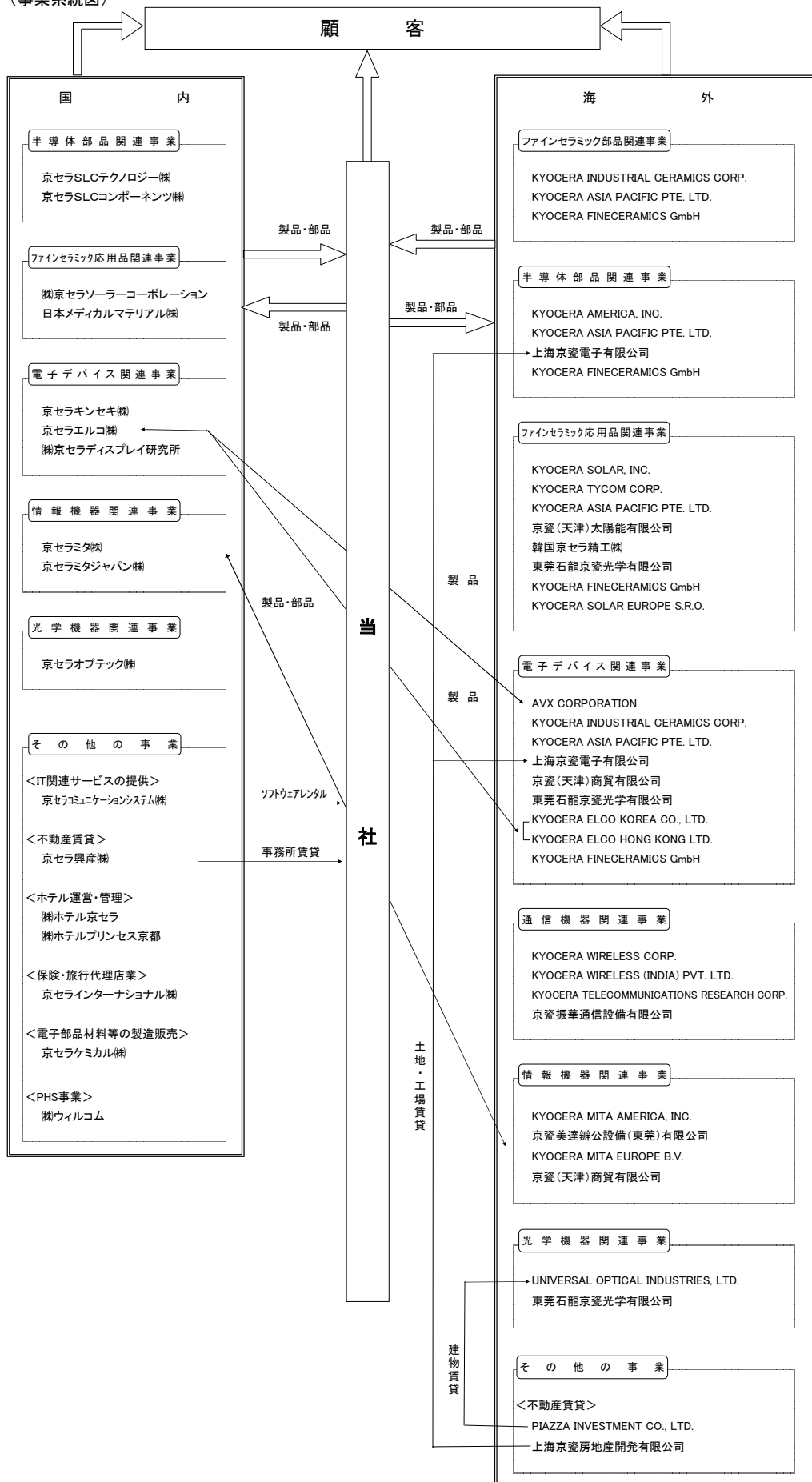
当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、当社は連結業績との連動性を重視しており、具体的には、連結配当性向 20%から 25%を目安とする配当方針としています。また、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

当期の期末配当金につきましては、通期の業績及び配当方針を踏まえたうえで、前期に比べ 10 円増配の1株当たり 60 円とし、これにより、年間の配当金は中間配当 50 円と合わせて1株当たり 110 円となる予定です。

また、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発、及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 169社及び関連会社 10社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

(1) 経営の基本方針

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大により、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。京セラグループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を重要な指針とし、業績拡大により企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

「さらに成長し続ける創造型企業」となるため、早急に京セラグループの連結売上高税引前利益率を15%以上に高めることを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

京セラグループは、経営方針を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることと、グループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、①競争優位性の発揮、②既存事業の強化、③新事業の創造に取り組んでいます。

① 競争優位性の発揮

人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、創業以来、当社グループの成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」、さらに、「強固な財務基盤」が多角化戦略を遂行するうえで当社グループの競争優位性となっています。これらの基盤の上に、今後の市場成長の可能性を持つ、通信情報産業市場、環境保全産業市場を重点市場と定め、技術開発や販売・マーケティング活動において競争力を強化し、多角化戦略を業績拡大に結び付けるべく取り組んでいます。

② 既存事業の強化

すべての事業において間断なく採算改善に取り組み、また、京セラ単体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ります。また、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源を融合させ、それぞれの既存事業の競争力の強化を図ります。さらに、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については常に事業戦略の見直しを行っています。

③ 新事業の創造

中期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創造に取り組んでいます。また、事業領域として、通信情報産業市場、環境保全産業市場に集中した新事業の創造に取り組んでいます。

(4) 次期の対処すべき課題

京セラグループは「さらに成長し続ける創造型企業」となるため、グループ内の部品事業及び機器事業の持続的な売上拡大と高い収益率の達成を目指してまいります。これを達成するために、次期においては、引き続き、「アメーバ経営管理システム」を強化(アメーバ経営への原点回帰)するとともに、「新たな創造」を追求してまいります。

開発、製造、営業、間接部門の全ての現場の活力である「現場力」と、目標を確実に達成する「実現力」を高め、高収益な企業の構築に取り組んでまいります。

加えて、中長期的なグループの成長を図る上での経営基盤を強化するため、品質の向上を目指すとともに、グローバル規模での生産拠点の最適化の推進や生産能力の拡大を進めてまいります。また、事業間シナジーによる新事業・新市場の創造、戦略事業の強化や事業資産効率の向上に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

年度 科目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	920,668	47.7	1,046,491	49.1	125,823
現金及び現金等価物	300,809		282,208		△ 18,601
短期投資	87,942		213,495		125,553
受取手形	24,597		25,033		436
売掛金	210,393		236,380		25,987
短期金融債権	39,505		—		△ 39,505
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,425		△ 5,960		1,465
たな卸資産	190,564		209,188		18,624
繰延税金資産	40,411		45,390		4,979
その他流動資産	33,872		40,757		6,885
固定資産	1,010,854	52.3	1,083,973	50.9	73,119
投資及び長期貸付金	560,732	29.0	700,661	32.9	139,929
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,355		10,093		2,738
投資有価証券及び その他の投資	553,377		690,568		137,191
長期金融債権	80,970	4.2	—	—	△ 80,970
有形固定資産	285,346	14.8	280,906	13.2	△ 4,440
土地	58,286		56,806		△ 1,480
建物	249,506		261,998		12,492
機械器具	697,383		729,636		32,253
建設仮勘定	13,473		7,362		△ 6,111
減価償却累計額	△ 733,302		△ 774,896		△ 41,594
営業権	31,351	1.6	32,894	1.5	1,543
無形固定資産	31,227	1.6	24,657	1.2	△ 6,570
その他資産	21,228	1.1	44,855	2.1	23,627
資産合計	1,931,522	100.0	2,130,464	100.0	198,942

年 度 科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	378,623	19.6	306,188	14.4	△ 72,435
短期債務	90,865		15,250		△ 75,615
一年以内返済予定長期債務	16,347		5,853		△ 10,494
支払手形及び買掛金	103,503		100,295		△ 3,208
設備支払手形及び未払金	51,997		49,134		△ 2,863
未払賃金及び賞与	37,998		41,680		3,682
未払法人税等	27,658		36,475		8,817
未払費用	31,414		33,391		1,977
その他流動負債	18,841		24,110		5,269
固 定 負 債	198,880	10.3	242,793	11.4	43,913
長期債務	33,360		7,283		△ 26,077
未払退職給付及び年金費用	27,092		16,297		△ 10,795
繰延税金負債	125,686		206,858		81,172
その他固定負債	12,742		12,355		△ 387
(負債合計)	(577,503)	(29.9)	(548,981)	(25.8)	(△ 28,522)
(少数株主持分)	(64,942)	(3.4)	(66,923)	(3.1)	(1,981)
少 数 株 主 持 分	64,942	3.4	66,923	3.1	1,981
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		—
資 本 剰 余 金	161,994		162,363		369
利 益 剰 余 金	967,576		1,055,293		87,717
累積その他の包括利益	72,947		203,056		130,109
自 己 株 式	△ 29,143		△ 21,855		7,288
(資本合計)	(1,289,077)	(66.7)	(1,514,560)	(71.1)	(225,483)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,931,522	100.0	2,130,464	100.0	198,942

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期	当 期
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	82,649	184,670
未実現デリバティブ評価損益	△ 75	63
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	—
年金債務調整額	—	15,419
為替換算調整勘定	△ 7,570	2,904

連結損益計算書

年 度 科 目	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,173,544	100.0	1,283,897	100.0	110,353	9.4
売 上 原 価	835,042	71.2	900,470	70.1	65,428	7.8
売 上 総 利 益	338,502	28.8	383,427	29.9	44,925	13.3
販売費及び一般管理費	238,807	20.3	248,325	19.4	9,518	4.0
営 業 利 益	99,695	8.5	135,102	10.5	35,407	35.5
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	8,990	0.8	15,472	1.2	6,482	72.1
支払利息	△ 1,301	△ 0.1	△ 1,647	△ 0.1	△ 346	—
為替換算差損益	△ 316	△ 0.0	△ 65	△ 0.0	251	—
持分法投資損益	△ 1,216	△ 0.1	2,621	0.2	3,837	—
有価証券売却等損益	1,472	0.1	3,819	0.3	2,347	159.4
株式交換差益	5,294	0.4	24	0.0	△ 5,270	△ 99.5
持分法株式売却益	6,931	0.6	26	0.0	△ 6,905	△ 99.6
持分法株式評価損	△ 3,492	△ 0.3	—	—	3,492	—
その他(純額)	1,180	0.1	1,188	0.1	8	0.7
その他収益・費用計	17,542	1.5	21,438	1.7	3,896	22.2
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	117,237	10.0	156,540	12.2	39,303	33.5
税 金 充 当 額	46,760	4.0	48,887	3.8	2,127	4.5
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	70,477	6.0	107,653	8.4	37,176	52.7
少 数 株 主 損 益	△ 4,389	△ 0.4	△ 6,324	△ 0.5	△ 1,935	—
継 続 事 業 当 期 純 利 益	66,088	5.6	101,329	7.9	35,241	53.3
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	3,608	0.3	5,175	0.4	1,567	43.4
当 期 純 利 益	69,696	5.9	106,504	8.3	36,808	52.8
1株当たり情報:						
継 続 事 業 当 期 純 利 益						
- 基本的	352円44銭		538円52銭			
- 希薄化後	352円21銭		537円35銭			
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益						
- 基本的	19円24銭		27円51銭			
- 希薄化後	19円22銭		27円44銭			
当 期 純 利 益						
- 基本的	371円68銭		566円03銭			
- 希薄化後	371円43銭		564円79銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基本的	187,514千株		188,160千株			
- 希薄化後	187,640千株		188,573千株			

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期及び当期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ130,804百万円の増加及び219,055百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 当社は、平成17年3月に、大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分に対して、平成17年5月に大阪国税局に異議申立を行い、平成18年9月に異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、当期の税金充当額に、過年度の還付税額として△4,305百万円を計上しています。
- (注)4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関して、前期の数値を組替えて表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
当期純利益			69,696			69,696
当期その他の包括利益				61,108		61,108
当期包括利益						130,804
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (294千株)		△ 67				2,407
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
当期純利益			106,504			106,504
当期その他の包括利益				112,551		112,551
当期包括利益						219,055
FAS158号適用による調整*				17,558		
支払配当金			△ 18,787			
自己株式の購入 (24千株)					△ 251	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (918千株)		127				7,539
子会社におけるストックオプション		242				
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△ 21,855	

* FAS158号: 米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計」

連結キャッシュ・フロー計算書

摘要	年 度		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
			金 額		金 額	
		百万円		百万円		
I	営業活動によるキャッシュ・フロー					
1	当期純利益		69,696		106,504	
2	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1)	減価償却費及び償却費		73,186		82,182	
(2)	たな卸資産評価損		8,446		11,328	
(3)	少数株主損益		4,389		6,324	
(4)	有価証券売却等損益		△ 1,652	△	3,819	
(5)	持分法株式売却益		△ 6,931	△	26	
(6)	持分法株式評価損		3,492		—	
(7)	子会社株式売却益		—	△	8,252	
(8)	株式交換差益		△ 5,294	△	24	
(9)	受取債権の増加		△ 9,237	△	32,626	
(10)	たな卸資産の減少(△増加)		21,263	△	25,100	
(11)	支払債務の増加		14,390		6,015	
(12)	その他の		△ 671		7,138	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		171,077		149,644	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
1	有価証券の購入		△ 109,289	△	71,449	
2	投資及び長期貸付金の実行		△ 224	△	307	
3	有価証券の売却及び償還		52,430		127,119	
4	持分法株式の売却による収入		24,133		60	
5	子会社株式の売却による収入		—		24,602	
6	固定資産の購入による支払額		△ 102,025	△	72,966	
7	固定資産の売却による収入		3,350		2,693	
8	子会社株式の取得(取得現金控除後)		3	△	756	
9	譲渡性預金及び定期預金の預入		△ 132,286	△	356,169	
10	譲渡性預金及び定期預金の解約		100,923		203,076	
11	その他の		△ 2,482	△	7,606	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 165,467	△	151,703	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
1	短期債務の増加		23,363		9,369	
2	長期債務による調達		19,876		1,928	
3	長期債務の返済		△ 48,458	△	13,361	
4	配当金支払		△ 20,473	△	20,632	
5	自己株式の購入・売却		2,169		7,415	
6	その他の		234	△	5,364	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,289	△	20,645	
IV	為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		7,896		4,103	
V	現金及び現金等価物純減少額		△ 9,783	△	18,601	
VI	現金及び現金等価物期首残高		310,592		300,809	
VII	現金及び現金等価物期末残高		300,809		282,208	

年 度 摘 要	前 期 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
補 足 情 報	百 万 円	百 万 円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息	1,933	1,603
法 人 税 等	53,037	52,847
子 会 社 株 式 の 取 得		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	65	1,151
引 受 負 債 の 公 正 価 値	△ 45	△ 333
少 数 株 主 持 分	△ 8	—
取 得 現 金	△ 15	△ 62
	△ 3	756

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	前 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		当 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		増 減	
	金 額		金 額		増減金額	増 減 率
年度	百万円		百万円		百万円	%
売 上 高						
ファインセラミック部品関連事業	69,373	81,326	11,953	17.2		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	135,299	152,292	16,993	12.6		
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	131,103	13,548	11.5		
電子テ`ハ`イス関連事業	259,592	286,156	26,564	10.2		
通 信 機 器 関 連 事 業	229,035	251,183	22,148	9.7		
情 報 機 器 関 連 事 業	249,381	268,781	19,400	7.8		
光 学 機 器 関 連 事 業	14,947	11,704	△ 3,243	△ 21.7		
そ の 他 の 事 業	117,409	125,656	8,247	7.0		
調 整 及 び 消 去	△ 19,047	△ 24,304	△ 5,257	—		
連 結 売 上 高	1,173,544	1,283,897	110,353	9.4		
事 業 利 益						
ファインセラミック部品関連事業	11,014	15,677	4,663	42.3		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	17,742	22,210	4,468	25.2		
ファインセラミック応用品関連事業	21,876	22,334	458	2.1		
電子テ`ハ`イス関連事業	27,170	44,487	17,317	63.7		
通 信 機 器 関 連 事 業	△ 1,706	291	1,997	—		
情 報 機 器 関 連 事 業	26,412	33,970	7,558	28.6		
光 学 機 器 関 連 事 業	△ 5,774	△ 1,895	3,879	—		
そ の 他 の 事 業	8,983	8,776	△ 207	△ 2.3		
事 業 利 益 計	105,717	145,850	40,133	38.0		
本 社 部 門 損 益	12,785	8,569	△ 4,216	△ 33.0		
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,216	2,621	3,837	—		
調 整 及 び 消 去	△ 49	△ 500	△ 451	—		
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	117,237	156,540	39,303	33.5		
事 業 投 下 資 産						
ファインセラミック部品関連事業	43,822	54,860	11,038	25.2		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	103,302	106,359	3,057	3.0		
ファインセラミック応用品関連事業	112,422	125,266	12,844	11.4		
電子テ`ハ`イス関連事業	383,150	412,979	29,829	7.8		
通 信 機 器 関 連 事 業	87,343	92,584	5,241	6.0		
情 報 機 器 関 連 事 業	185,362	207,862	22,500	12.1		
光 学 機 器 関 連 事 業	16,211	11,934	△ 4,277	△ 26.4		
そ の 他 の 事 業	243,166	121,150	△ 122,016	△ 50.2		
事 業 資 産 計	1,174,778	1,132,994	△ 41,784	△ 3.6		
本 社 部 門 資 産	815,833	1,056,646	240,813	29.5		
関 連 会 社 ・ 非 連 結 子 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	7,355	10,093	2,738	37.2		
調 整 及 び 消 去	△ 66,444	△ 69,269	△ 2,825	—		
総 資 産	1,931,522	2,130,464	198,942	10.3		
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費						
ファインセラミック部品関連事業	4,126	4,500	374	9.1		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	10,623	12,533	1,910	18.0		
ファインセラミック応用品関連事業	7,167	8,097	930	13.0		
電子テ`ハ`イス関連事業	21,202	21,537	335	1.6		
通 信 機 器 関 連 事 業	8,692	9,075	383	4.4		
情 報 機 器 関 連 事 業	12,641	16,326	3,685	29.2		
光 学 機 器 関 連 事 業	1,635	655	△ 980	△ 59.9		
そ の 他 の 事 業	3,989	6,764	2,775	69.6		
本 社 部 門	2,996	2,575	△ 421	△ 14.1		
合 計	73,071	82,062	8,991	12.3		
設 備 投 資 額						
ファインセラミック部品関連事業	4,182	7,447	3,265	78.1		
半 導 体 部 品 関 連 事 業	24,136	11,432	△ 12,704	△ 52.6		
ファインセラミック応用品関連事業	14,545	7,330	△ 7,215	△ 49.6		
電子テ`ハ`イス関連事業	21,562	19,812	△ 1,750	△ 8.1		
通 信 機 器 関 連 事 業	2,639	3,800	1,161	44.0		
情 報 機 器 関 連 事 業	12,389	11,962	△ 427	△ 3.4		
光 学 機 器 関 連 事 業	199	322	123	61.8		
そ の 他 の 事 業	5,654	5,452	△ 202	△ 3.6		
本 社 部 門	3,554	2,339	△ 1,215	△ 34.2		
合 計	88,860	69,896	△ 18,964	△ 21.3		

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	497,758	523,869	26,111	5.2
所在地間内部売上	327,786	388,879	61,093	18.6
	825,544	912,748	87,204	10.6
米 国	288,746	319,033	30,287	10.5
所在地間内部売上	26,246	37,357	11,111	42.3
	314,992	356,390	41,398	13.1
ア ジ ア	171,015	195,319	24,304	14.2
所在地間内部売上	125,586	152,219	26,633	21.2
	296,601	347,538	50,937	17.2
欧 州	189,750	219,695	29,945	15.8
所在地間内部売上	33,764	40,040	6,276	18.6
	223,514	259,735	36,221	16.2
そ の 他 の 地 域	26,275	25,981	△ 294	△ 1.1
所在地間内部売上	8,274	11,432	3,158	38.2
	34,549	37,413	2,864	8.3
調 整 及 び 消 去	△ 521,656	△ 629,927	△ 108,271	—
連結売上高	1,173,544	1,283,897	110,353	9.4
事 業 利 益				
日 本	79,278	96,804	17,526	22.1
米 国	3,317	23,521	20,204	609.1
ア ジ ア	14,880	19,165	4,285	28.8
欧 州	4,748	10,218	5,470	115.2
そ の 他 の 地 域	757	1,086	329	43.5
	102,980	150,794	47,814	46.4
調 整 及 び 消 去	2,688	△ 5,444	△ 8,132	—
	105,668	145,350	39,682	37.6
本 社 部 門 損 益	12,785	8,569	△ 4,216	△ 33.0
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,216	2,621	3,837	—
継続事業税引前当期純利益	117,237	156,540	39,303	33.5

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		当 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
日 本	467,035	39.8	496,959	38.7	29,924	6.4
米 国	253,696	21.6	274,361	21.4	20,665	8.1
ア ジ ア	198,731	16.9	216,663	16.9	17,932	9.0
欧 州	184,351	15.7	210,726	16.4	26,375	14.3
そ の 他 の 地 域	69,731	6.0	85,188	6.6	15,457	22.2
連 結 売 上 高	1,173,544	100.0	1,283,897	100.0	110,353	9.4
海 外 売 上 高	706,509		786,938		80,429	11.4
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.2%		61.3%			

負債証券及び持分証券に対する投資

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在				平成19年3月31日現在			
	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券：								
社 債	3,745	3,908	184	21	3,842	4,033	194	3
その他の負債証券	133,758	132,660	29	1,127	74,563	74,574	71	60
持 分 証 券	274,985	415,950	141,059	94	272,653	585,274	312,724	103
売却可能有価証券計	412,488	552,518	141,272	1,242	351,058	663,881	312,989	166
満期保有有価証券：								
その他の負債証券	34,398	34,015	-	383	33,512	33,450	-	62
満期保有有価証券計	34,398	34,015	-	383	33,512	33,450	-	62
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>446,886</u>	<u>586,533</u>	<u>141,272</u>	<u>1,625</u>	<u>384,570</u>	<u>697,331</u>	<u>312,989</u>	<u>228</u>

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP.、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ(株)、京セラエルコ(株)
持分法適用関連会社 (株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：7 社 京セラキンセキヘルツ(株) 他
除外：8 社 京セラリーシング(株) 他

持分法適用会社 新規：なし
除外：2 社

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。
その他のたな卸資産は、主として、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は、損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「雇用主の年金会計」及び第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

貸借対照表

年 度 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	368,156	26.5	484,982	30.1	116,826
現金及び預金	136,870		203,301		66,431
受取手形	43,325		41,423		△ 1,902
売掛金	90,073		108,685		18,612
有価証券	19,331		22,937		3,606
製商品	17,588		17,204		△ 384
原材料	14,152		16,560		2,408
仕掛品	17,104		20,541		3,437
貯蔵品	751		706		△ 45
前渡金	2,967		10,100		7,133
前払費用	—		443		443
繰延税金資産	15,375		17,193		1,818
関係会社短期貸付金	1,316		16,880		15,564
未収入金	9,012		8,291		△ 721
その他流動資産	434		891		457
貸倒引当金	△ 142		△ 173		△ 31
固 定 資 産	1,021,240	73.5	1,126,909	69.9	105,669
有形固定資産	128,717	9.3	124,340	7.7	△ 4,377
建物	36,978		34,921		△ 2,057
構築物	2,268		2,091		△ 177
機械装置	44,113		44,896		783
車両運搬具	25		21		△ 4
工具器具備品	7,477		8,139		662
土地	33,323		33,372		49
建設仮勘定	4,533		900		△ 3,633
無形固定資産	14,298	1.0	10,431	0.6	△ 3,867
特許権	13,523		9,518		△ 4,005
商標権	143		124		△ 19
ソフトウェア	623		776		153
その他無形固定資産	9		13		4
投資その他の資産	878,225	63.2	992,138	61.6	113,913
投資有価証券	536,019		648,538		112,519
関係会社株式	278,817		260,775		△ 18,042
関係会社出資金	27,033		26,685		△ 348
関係会社長期貸付金	30,428		20,633		△ 9,795
破産債権・更生債権等	256		238		△ 18
長期前払費用	3,785		2,458		△ 1,327
長期預金	—		31,000		31,000
敷金保証金	1,918		1,823		△ 95
その他投資	336		289		△ 47
貸倒引当金	△ 367		△ 301		66
資産の部合計	1,389,396	100.0	1,611,891	100.0	222,495

年 度 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	114,860	8.3	117,271	7.3	2,411
買掛金	49,570		55,561		5,991
未払金	29,659		21,774		△ 7,885
未払費用	7,610		8,356		746
未払法人税等	14,200		12,550		△ 1,650
前受金	340		532		192
預り金	2,315		1,916		△ 399
前受収益	4		10		6
賞与引当金	10,109		11,152		1,043
役員賞与引当金	—		136		136
製品保証引当金	521		5,045		4,524
返品損失引当金	163		114		△ 49
その他流動負債	369		125		△ 244
固定負債	142,275	10.2	208,259	12.9	65,984
長期未払金	5,309		2,953		△ 2,356
繰延税金負債	118,557		191,441		72,884
退職給付引当金	17,236		12,705		△ 4,531
役員退職慰労引当金	889		1,022		133
その他固定負債	284		138		△ 146
(負債合計)	(257,135)	(18.5)	(325,530)	(20.2)	(68,395)
(資本の部)					
資本金	115,703	8.3	—	—	—
資本剰余金	192,555	13.9	—	—	—
資本準備金	192,555		—	—	—
利益剰余金	645,173	46.4	—	—	—
利益準備金	17,207	1.2	—	—	—
任意積立金	558,721	40.2	—	—	—
特別償却準備金	1,584		—	—	—
研究開発積立金	1,000		—	—	—
配当準備積立金	1,000		—	—	—
退職給与積立金	300		—	—	—
海外投資損失積立金	1,000		—	—	—
別途積立金	553,837		—	—	—
当期末処分利益	69,245	5.0	—	—	—
その他有価証券評価差額金	207,973	15.0	—	—	—
自己株式	△ 29,143	△ 2.1	—	—	—
(資本合計)	(1,132,261)	(81.5)	(—)	(—)	(—)
負債及び資本の部合計	1,389,396	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本	—	—	974,877	60.5	—
資本金	—	—	115,703	7.2	—
資本剰余金	—	—	192,682	12.0	—
資本準備金	—	—	192,555	—	—
その他資本剰余金	—	—	127	—	—
利益剰余金	—	—	688,347	42.7	—
利益準備金	—	—	17,207	—	—
その他利益剰余金	—	—	671,140	—	—
特別償却準備金	—	—	991	—	—
研究開発積立金	—	—	1,000	—	—
配当準備積立金	—	—	1,000	—	—
退職給与積立金	—	—	300	—	—
海外投資損失積立金	—	—	1,000	—	—
別途積立金	—	—	603,837	—	—
繰越利益剰余金	—	—	63,012	—	—
自己株式	—	—	△ 21,855	△ 1.4	—
評価・換算差額等	—	—	311,484	19.3	—
その他有価証券評価差額金	—	—	311,484	19.3	—
(純資産合計)	(—)	(—)	(1,286,361)	(79.8)	(—)
負債及び純資産の部合計	—	—	1,611,891	100.0	—

損 益 計 算 書

年 度 科 目	前事業年度 (自平成17年 4月 1日) (至平成18年 3月31日)		当事業年度 (自平成18年 4月 1日) (至平成19年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高 価	477,379	100.0	531,557	100.0	54,178	11.3
売 上 原 価	367,835	77.1	407,121	76.6	39,286	10.7
売 上 総 利 益	109,544	22.9	124,436	23.4	14,892	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,607	14.5	75,004	14.1	5,397	7.8
営 業 利 益	39,937	8.4	49,432	9.3	9,495	23.8
営 業 外 収 益	33,530	7.0	32,841	6.2	△ 689	△ 2.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金	26,441	5.5	25,090	4.7	△ 1,351	△ 5.1
為 替 差 益	437	0.1	1,021	0.2	584	133.7
雑 収 入	6,652	1.4	6,730	1.3	78	1.2
営 業 外 費 用	5,285	1.1	8,544	1.6	3,259	61.6
支 払 利 息	14	0.0	14	0.0	△ 0	△ 0.0
製 品 ・ 部 品 廃 棄 損	2,779	0.6	7,235	1.4	4,456	160.4
商 品 長 期 購 入 契 約 損	1,240	0.2	—	—	△ 1,240	—
雑 損 失	1,252	0.3	1,295	0.2	43	3.3
経 常 利 益	68,182	14.3	73,729	13.9	5,547	8.1
特 別 利 益	28,889	6.1	11,405	2.1	△ 17,484	△ 60.5
固 定 資 産 処 分 益	779	0.2	327	0.0	△ 452	△ 58.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	0.0	7	0.0	4	143.6
関 係 会 社 債 権 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,505	0.9	—	—	△ 4,505	—
投 資 有 価 証 券 清 算 益	8	0.0	—	—	△ 8	—
関 係 会 社 株 式 売 却 益	17,593	3.7	9,084	1.7	△ 8,509	△ 48.4
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	5,950	1.3	—	—	△ 5,950	—
そ の 他 特 別 利 益	51	0.0	1,987	0.4	1,936	—
特 別 損 失	5,992	1.3	4,461	0.8	△ 1,531	△ 25.5
固 定 資 産 処 分 損	1,189	0.3	951	0.2	△ 238	△ 20.0
投 資 有 価 証 券 譲 渡 損	67	0.0	—	—	△ 67	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	282	0.1	—	—	△ 282	—
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金 評 価 損	—	—	3,166	0.6	3,166	—
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	4,437	0.9	—	—	△ 4,437	—
そ の 他 特 別 損 失	17	0.0	344	0.0	327	—
税 引 前 当 期 純 利 益	91,079	19.1	80,673	15.2	△ 10,406	△ 11.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	20,233	4.2	23,814	4.5	3,581	17.7
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	—	—	△ 4,305	△ 0.8	△ 4,305	—
法 人 税 等 調 整 額	2,134	0.5	△ 865	△ 0.2	△ 2,999	—
当 期 純 利 益	68,712	14.4	62,029	11.7	△ 6,683	△ 9.7
前 期 繰 越 利 益	9,974	—	—	—	—	—
自 己 株 式 処 分 差 損	67	—	—	—	—	—
中 間 配 当 額	9,374	—	—	—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	69,245	—	—	—	—	—

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	—	—	—	623	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	△	595	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	2	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△	623	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	127	127	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	127	127	△	593	—	—	—
平成19年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	海外投資 損失積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	553,837	69,245	645,173	△ 29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	△ 623	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	595	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	△ 2	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	623	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	50,000	△ 50,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△ 9,387	△ 9,387	—	△ 9,387	—	—	△ 9,387
剰余金の配当	—	—	△ 9,400	△ 9,400	—	△ 9,400	—	—	△ 9,400
役員賞与(注)	—	—	△ 68	△ 68	—	△ 68	—	—	△ 68
当期純利益	—	—	62,029	62,029	—	62,029	—	—	62,029
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 251	△ 251	—	—	△ 251
自己株式の処分	—	—	—	—	7,539	7,666	—	—	7,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	103,511	103,511	103,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	50,000	△ 6,233	43,174	7,288	50,589	103,511	103,511	154,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	603,837	63,012	688,347	△ 21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

その他

・連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	70,039	5.9	81,287	6.3	16.1
半導体部品関連事業	142,827	11.9	148,467	11.6	3.9
ファインセラミック応用品関連事業	119,494	10.0	132,577	10.3	10.9
電子デバイス関連事業	269,329	22.5	297,699	23.2	10.5
部品事業計	601,689	50.3	660,030	51.4	9.7
通信機器関連事業	235,022	19.6	243,864	19.0	3.8
情報機器関連事業	248,504	20.8	268,929	21.0	8.2
光学機器関連事業	14,233	1.2	11,607	0.9	△18.5
機器事業計	497,759	41.6	524,400	40.9	5.4
その他の事業	116,996	9.8	122,756	9.6	4.9
調整及び消去	△20,005	△1.7	△23,571	△1.9	—
受注高	1,196,439	100.0	1,283,615	100.0	7.3

(注1) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の受注高に含めて開示しています。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) 3ページの(注1)及び上記(注1)により、前期の「その他の事業」の受注高は、既公表数値から10,286百万円の減少、「調整及び消去」は、△610百万円の増加となりました。

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	68,630	6.0	83,045	6.4	21.0
半導体部品関連事業	136,757	11.9	152,425	11.8	11.5
ファインセラミック応用品関連事業	119,122	10.3	135,137	10.5	13.4
電子デバイス関連事業	257,558	22.4	290,282	22.5	12.7
部品事業計	582,067	50.6	660,889	51.2	13.5
通信機器関連事業	224,687	19.5	253,184	19.6	12.7
情報機器関連事業	244,291	21.2	273,975	21.3	12.2
光学機器関連事業	13,759	1.2	11,499	0.9	△16.4
機器事業計	482,737	41.9	538,658	41.8	11.6
その他の事業	85,849	7.5	89,764	7.0	4.6
生産高	1,150,653	100.0	1,289,311	100.0	12.1

平成19年3月期 決算概要(連結)

(単位:百万円)

	平成18年3月期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	平成19年3月期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	増減率 (%)
売上高	1,173,544	1,283,897	9.4
営業利益	99,695	135,102	35.5
継続事業税引前当期純利益	117,237	156,540	33.5
当期純利益	69,696	106,504	52.8
為替レート(円):			
US\$	113	117	—
ユーロ	138	150	—
1株当たり情報(円):			
当期純利益			
— 基本的	371.68	566.03	52.3
— 希薄化後	371.43	564.79	52.1
設備投資額	88,860	69,896	△ 21.3
減価償却費	62,942	70,155	11.5
研究開発費	57,436	61,100	6.4
総資産	1,931,522	2,130,464	—
株主資本	1,289,077	1,514,560	—
海外生産品売上高比率(%)	31.5	34.0	—
従業員数(人)	61,468	63,477	—

(注) 当期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業当期純利益として表示しています。この売却に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、前期の売上高は既公表数値から7,945百万円、営業利益は3,512百万円、継続事業税引前当期純利益は4,151百万円の減少となりました。